

第6章 総括(平成22年度～平成24年度)

第1節 日本における臨床心理学的地域支援研究の 現状

日本臨床心理士資格認定協会は臨床心理士の4大業務を「臨床心理査定」、「臨床心理面接」、「臨床心理学的地域援助」、「リサーチ」として定めている。

本事業は「臨床心理学的地域援助」を実践的に学ぶという臨床心理士養成を目指した教育プログラム開発を目的としてきたが、計画段階から地域との協働による事業展開を考えていたため「地域支援」という用語を用いた。

「臨床心理学的地域援助」への社会からのニーズは日々高まっている。母子保健、虐待、学校教育、特別支援教育、精神保健、高齢者、HIV、カルト問題など、その対象や内容も多様化している。

「臨床心理学的地域援助」については、山本(2001)がその定義、理念、独自性、方法を表のようにまとめている。

臨床心理学的地域援助の定義、理念、独自性、方法(山本, 2001)

1. 臨床心理学的地域援助の定義	2. 臨床心理学的地域援助の理念
「臨床心理学的地域援助とは、地域社会で生活を営んでいる人々の、心の問題の発生予防、心の支援、社会的能力の向上、その人々が生活している心理的・社会的環境の整備、心に関する情報の提供を行う臨床心理学的行為を指す」	① コミュニティ感覚
	② 社会的文脈人間
	③ 悩める人の援助は地域社会の人々との連携で
	④ 予防を重視
	⑤ 強さとコンピテンスを大切に
	⑥ エンパワメントの重要性
	⑦ 非専門家との協力
	⑧ 黒子性の重視
	⑨ サービス提供の多様性と利用しやすさ
	⑩ ケアの精神の重要性

3. 臨床心理学的地域援助の独自性

	伝統的個人心理臨床	臨床心理学的地域援助
① 介入を行う場所	相談室・病院・施設内	生活の場・施設社会
② 介入の対象	患者	生活者
③ サービスのタイプ	治療的サービス	予防的サービス
④ サービスの提供のされ方	直接的サービス	間接的サービス
⑤ サービスの方略	特定のサービス	多様なサービス
⑥ マンパワーの資源	専門家のみ	非専門家との協力
⑦ サービスの意思決定	専門家が管理決定	ユーザーと共に

4. 臨床心理学的地域援助の方法

① ケアをすること	⑤ サポート・システムのファシリテーション
② 予防の方法	⑥ システム・マネジメント
③ 変革の援助方法	⑦ 情報提供・教育・啓発の方法
④ コンサルテーション	

日本における臨床心理学的地域支援研究や実践の現状を検討するために CiNii Articles データベースを使用し、「書籍またはその一部」「雑誌論文」の中で、「臨床心理学的地域支援」に関連する語句が用いられている研究を検索した。その結果は次の表の通りである。

CiNii Articles における検索結果

検索語句	検索数	年代
地域支援	974 件	1990 年～2013 年
地域援助	53 件	1950 年～2012 年
地域支援 & 心理	80 件	1999 年～2012 年
地域援助 & 心理	33 件	1994 年～2012 年
臨床心理学的地域支援	0 件	-
臨床心理学的地域援助	14 件	1999 年～2008 年

先行研究の内容の多くは、実践活動の報告であった。「臨床心理学的地域援助」が行える臨床心理士を養成するプログラムに関する記述はなかったが、箕口（2007）は、コミュニティ（地域）で活動する心理臨床家の要件を以下のようにまとめている。

- ①心理臨床家としての専門性（心理アセスメント、心理面接、個人と集団へのアプロー

チに関する訓練と経験)を十分に備えていること。その上に、研究者としての実力と学際的・行政的センスを備えていること。

②相手の土俵(コミュニティ)の組織や特性、相手の置かれている立場を十分理解するコミュニティ・センスを持っていること。

③コミュニティの人々と連携して援助活動を進めていく場合、あくまでも相手の持っているよいところを大切に任せる柔軟性と寛容性を備えていること。

④コミュニティにおけるさまざまな専門家との連携と協働を進めていく場合、相手の専門性を尊重し、こちらの価値観を一方向的に押しつけない態度を備えていること。

⑤心理臨床家もコミュニティの一員であり、一生活者であることを自覚しつつ、心理の専門性を持って、コミュニティの人々と一緒に、そこに生じる心理社会的問題の解決にコミットしていくという臨床家としての基本姿勢を備えていること。

しかし、大学院教育の2年間で、これらの要件をすべて満たすことは難しいが、大学院生が教員の行う「臨床心理学的地域援助」の実際に触れることで、現在のカリキュラムで学んでいる基本的な知識やスキルを実践的な知識やスキルとしてつなぐことができると考える。そのことが自ら臨床家として地域に出ていく足掛かりになるものと考えられる。

第2節 本事業における地域支援活動

大学を拠点として地域支援活動を実践している追手門学院大学、神戸女学院大学、九州大学、北海道医療大学の活動についてふれたい。なお、追手門学院大学、神戸女学院大学については平成22年度に視察させていただいた。

追手門学院大学は、平成16年度から平成20年度にかけて、私立大学学術研究高度化推進事業「心理学の地域貢献に関する研究―地域社会との連携による心理的問題についての解決および支援の方法の開発―」(オープン・リサーチ・センター整備事業)に取組み、現在は、その成果を基に地域支援の実践を行っている。地域実践の基点となるのが、大学内に設けられた「地域支援心理研究センター」という大学独自の施設である。同センターは、研究施設であり、「心のクリニック」という大学周辺の地域住民に開かれた心理相談室としても機能している。そのため、地域住民が活用しやすいよう、大学敷地内にありながらも学生の往来が少ない場所に位置するという配慮がなされていた。

神戸女学院大学は、学内の相談室事業の一環として地域支援活動が行われていた。施設は学内に独立して建てられており、地域の景色に溶け込むような素敵な概観であった。

大学相談室の活動を地域の住民に広報することを目的とした「心理相談室ウィーク」には、専任講師が地域住民を対象に講演会を実施したり、リーフレットを配布していた。

同大学院では、地域支援に関する教育カリキュラムとして、2年生を対象に「臨床心理地域実践実習」を開講し、実践教育を行っているとのことだった。内容としては、精神科クリニック、学校現場、福祉施設等への外部実習であるが、その中で特徴的なのは、充実した長期実習であった。実習先は原則として通年で1施設、頻度としては週1回。継続的に実習先に通うことで、他職種との連携、地域住民との関わり方等を体験的に習得できる利点があるとのことだった。また、地域とのつながりの一環として、スーパービジョンの外部委託が挙げられていた。学外での指導は、心理臨床における多面的な理解の促進に有効とのことだった。

九州大学は、平成19年度～平成21年度にかけて、文部科学省社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム「対人援助職を対象とした専門性を高めるためのスキルアッププログラム」に取り組んでいる。そこでは、対人援助職（臨床心理士、医師、看護師、教師、社会福祉士など）の専門性の向上および相互の連携を図ることを目的に、年間を通して定期的に有料で研修会を実施している。研修テーマとしては、発達障害、心の危機とケア、対人援助職のためのメンタル・ヘルスなどであった。

北海道医療大学は、平成19年～21年度にかけて、文部科学省組織的な大学院教育改革推進プログラム「科学者実践家モデルに基づく臨床心理学教育」に取り組んでいる。地域支援活動の実践とともに博士前期課程2年+博士後期課程3年の計画で教育プログラムが考えられている。具体的には、大学院生の学会発表、海外派遣事業などがあるが、中でも特徴的なのは、遠隔地臨床心理学的援助システムの活用である。大学と地域をインターネット回線につなぎ、コンサルテーション等を行っている。

以上のように、日本における臨床心理学的地域支援（援助）の現状として、デリバリー方式、アウトリーチというようにサービスを提供する側が出向いていく形での支援は多くあるが、その場合、近郊の「地域」を対象としているものが多い。また、大学を拠点とした地域支援活動においても、本事業のように離島や遠隔地に実際に出向いて地域支援活動を実施している研究はみられなかった。

平成22年度から平成24年度にかけて、本事業で実施した地域支援活動の概要は次の表の通りである。

地域支援活動一覧(平成 22 年度～平成 24 年度)

平成 22 年度 (計 6 回)							
地 域	伊佐市	奄美大島	霧島市	鹿児島市	種子島	枕崎市	計
日 時	H22. 7. 27	H22. 10. 26	H22. 10. 29	H22. 11. 7	H22. 12. 18	H23. 2. 9	
会 場	伊佐市 大口ふれあいセンター	奄美市振興会館	霧島市 すこやか保健センター	かごしま 市民福祉プラザ	西之表市民会館	枕崎ステーション ホテル	
支援活動 内容	講演会	ロールプレイを 通した体験学習	講演会	講演会	講演会	講演会	
講 師	土岐篤史准教授	落合美貴子教授	服巻豊准教授	山中寛教授	中原睦美教授	金坂弥起准教授	
参加人数	87 名	23 名	32 名	74 名	39 名	54 名	309 名
主 催	伊佐市	奄美市教育委員会	霧島市 すこやか保健センター	鹿児島 動作法研究会	西之表保健所	社会医療法人慈生 会 地域活動支援セ ンター うえるふえあ	
平成 23 年度 (計 5 回)							
地 域	鹿児島市	伊佐市①	伊佐市②	霧島市	枕崎市	計	
日 時	H23. 5. 28	H23. 7. 5	H23. 10. 25	H24. 1. 31	H24. 2. 21		
会 場	鹿児島大学	大口元気こころ館	伊佐市 子ども交流支援センター笑	霧島市 すこやか保健センター	社会医療法人 慈生会 ウエルフェア九州病院		
支援活動 内容	講演会	講演会	模擬事例検討会	講演会	講演会・事例検討会		
講 師	平川忠敏教授	土岐篤史准教授	土岐篤史准教授	服巻豊准教授	服巻豊准教授		
参加人数 (学 生)	115 名 (一)	153 名 (2 名)	62 名 (16 名)	87 名 (3 名)	64 名 (一)	481 名 (21 名)	
主 催	日曜学級 運営委員会	伊佐市福祉事務所	伊佐市福祉事務所	霧島市 すこやか保健センター	社会医療法人 慈生会 ウエルフェア九州病院		
平成 24 年度 (計 7 回)							
地 域	南さつま市	伊佐市①	伊佐市②		計		
日 時	H24. 6. 16	H24. 8. 18	H24. 9. 20～27(4 回)		H24. 10. 16		
会 場	金峰保健センター	大口元気こころ館	伊佐市 トータルサポートセンター	伊佐市 子ども交流支援 センター笑			
支援活動 内容	講演会	講演会・座談会	大学院生による 就学相談活動	事例検討会			
講 師	土岐篤史准教授	土岐篤史准教授	土岐篤史准教授				
参加人数 (学 生)	74 名:支援者 40 名 保護者 34 名 (5 名)	154 名:支援者 65 名 保護者 89 名 (6 名)	— (6 名)		16 名 (16 名)		244 名 (33 名)
主 催	HAS 発達支援センター親の会	伊佐市福祉事務所 たんぽぽ親の会	伊佐市 トータルサポートセンター	伊佐市福祉事務所			
計	3 年間を通じた地域支援活動の総数 : 18 回						1034 名 (54 名)

第3節 今後に向けて

本事業は、本研究科専任教員が実際に地域に出向き支援活動を行うというデリバリー方式による地域支援アプローチを展開すると同時に、大学院生がそのプロセスに参加することにより「臨床心理的地域援助」を実践的に学ぶという臨床心理士養成を目指した教育プログラム開発を目的としてきた。従来の臨床心理士養成大学院の教育課程においては、「心理アセスメント」、「心理面接」といった基本的な臨床技能の育成のため、相談者が相談機関を訪れるという来談方式の心理援助について学内実習ならびに学外実習が行われてきた。そこで、本事業は、「心理アセスメント」、「心理面接」に次いで、心理臨床実践の第3の柱とも言うべき「臨床心理的地域援助」に必要な実践的臨床技能の育成を行う方法論を構築し、教育プログラムとして具現化する試みであった。

初年度である平成22年度に行ったデリバリー方式の講演会からは、さらなるニーズとして、事例検討会やコンサルテーション、そしてスーパービジョンといった専門職としてのスキルアップ研修機会の充実が求められていることがわかった。次年度である平成23年度に行ったデリバリー方式によるスキルアップ研修を中心とした支援は、最終年度である今年度に行った啓発活動や当事者のニーズに沿った支援活動へと結実した。地域支援活動は、3年間で18回を数え、延べ1,034名を対象に行われた。また、参加学生は延べ54名に上った。本過程において、学生が実際に支援活動に参加する機会を得て、事前学習・実践・事後学習の三段階を踏む「地域支援演習授業モデル」の結実に至ったのは、大きな成果だった。

さらに、遠隔地と大学をインターネット回線で結ぶ最新式の MICT (Mobile Information and Communication Technologies) は、地域支援と大学院教育を新たな融合の可能性を秘めている。本システムにおいて、デリバリー型の地域支援と併行して物理的距離(約80km)を隔てた大学内で授業を行い、地域と大学を結んだ同時意見交換やディスカッションが可能となった。地域支援の視点からは臨床心理学的専門性のユビキタスな活用、そして、実務教育の視点からは半対面式と言ってよい臨床的シミュレーション教育、実習型チュートリアル教育、演習授業と実習授業のインターフェイス、ポートフォリオ活用による自己評価を導入できる教育的可能性を示せた。

MICTを通じた支援は、家族療法の文脈から読み解くと、アウトサイダー・ウィットネス・グループという高度のチーム性によるポストモダンな心理支援が最も近い形式である。アウトサイダー・ウィットネス・グループとは、支援者グループが被支援者グループを一方的に観察・指導するという関係が否定され、地域側も大学側を観察・指導を行う。そして、

大学側の話し合う過程や多様な意見，相互の人間関係（今回はフィードバックである意見だけだったが）もが地域側に曝され，今度は地域側で再度話し合われる。このように，アウトサイダー・ウィットネス・グループは，支援者グループの専門性の優越よりも，二者グループ間のナラティブ（生きる物語）の交わりの優越が強調され，地域側の主体的な意見選択が可能となる。学生は，安全・安心面が保障され，支援者をヴァーチャルに体験しながらも，併行して地域側から教育を受ける貴重な場として機能するように思う。

本事業の結果から，対象院生にとって地域支援活動への参加は，より実践的な学習機会となったことが，第4章で詳述したように示された。大学院生は，事例理解を深める過程で，多くの地域支援者の力量や支援の実際を知り，支援に必要な知識・技術不足という現実に圧倒される。しかしながら，臨床心理学的専門性をもって査定・面接を行う重要性を再確認し，また，コミュニケーション技量を学生同士が相互に高め，共同学習を行うことによって学習意欲を向上させる点が肝要であると思われる。今後は，MICT（Mobile Information and Communication Technologies）およびFICT（Fixed Information and Communication Technologies）の導入を交えて，専門職大学院としてさらに洗練された実務教育の充実を目指していく。